



インターネットでの情報提供	
提供予定日	11月 9日

平成19年11月 8日 県政記者クラブ配付資料			
担当課	担当	担当者	電話番号
総合政策課	総合計画担当	伊藤	2056

## 長期構想策定に向けた勉強会を開催します。

ー日本政策投資銀行の藻谷浩介氏をお招きし、人口減少時代に地域が  
何をなすべきかをテーマに11月13日（火）に開催ー

県では、現行の「県民協働宣言」（平成16～20年度）に代わる新たな長期構想の策定に向け、8月に庁内の若手職員からなる「岐阜県の将来構想研究会」を設置し、政策課題の検討を始めたところです。長期構想策定に向け、研究員をはじめ職員の知見を深め、今後の政策論議に役立てるため、各分野の専門家を招いた勉強会を開催いたします。

今回は、日本政策投資銀行の藻谷浩介氏を招いて、「人口減少時代における岐阜県の課題～いま地域がなすべきことは何か～（仮題）」と題してご講演いただきます。

### ○ 開催概要

#### （1）開催日時・場所

日時：平成19年11月13日（火）10：00～11：30

場所：県庁議会西棟3階第2会議室

#### （2）講師・テーマ

講師：藻谷 浩介（日本政策投資銀行地域振興部参事役、特定非営利活動法人 ComPus 地域経営支援ネットワーク理事長）

※略歴は別紙

テーマ：「人口減少時代における岐阜県の課題～いま地域がなすべきことは何か～（仮題）」

#### （3）出席者

○県職員（将来構想研究会メンバーに限らず、自由に聴講可）等、約70～100名程度を想定

## 略歴表

2007年9月20日現在



氏名	藻谷 浩介 (もたにこうすけ)
生年月日・出身	1964年6月18日生まれ(43歳)、山口県周南市(旧徳山市)出身
現住所	東京都目黒区駒場(妻+2子と同居) / 最寄駅: 京王井の頭線駒場東大前
現職	日本政策投資銀行 地域振興部 参事役(国有銀行の担当課長) 特定非営利活動法人(NPO) ComPus 地域経営支援ネットワーク 理事長(無報酬)
学歴	1983年 山口県立徳山高校 理数科卒業、東京大学 文科I類入学 1988年 東京大学 法学部私法コース卒業 1994年 米国 NY 市 コロンビア大学経営大学院(ビジネススクール)卒業(経営学修士=MBA)
職歴	1988年 日本開発銀行(現日本政策投資銀行) 入行(→88年営業第三部、90年地域開発調査部) 1992年 米国 NY 市 コロンビア大学経営大学院 派遣留学(→94年卒業) 1994年 (財)日本経済研究所調査局 研究員(派遣出向) 1997年 日本開発銀行(現日本政策投資銀行) 情報・通信部 副調査役 1999年 日本開発銀行 地域企画部 調査役 → 2003年参事役 2002年 NPO 法人 ComPus 地域経営支援ネットワーク理事 → 2006年 同 理事長 2007年 日本政策投資銀行 地域振興部 参事役(民営化に向けた組織変更に伴い異動)
兼職活動	2000～ 内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省等の委員多数。 2006年度 自治体・商議所関係委員多数。立教大学観光学部非常勤講師 (社)日本青年会議所まちなか創造推進委員会 2000年度年間アドバイザー 現在 内閣府 地域再生本部「地域活性化伝道師」、構造改革特区評価・調査委員会委員 財務省「財政投融资のあり方に関する検討会」委員、中小企業庁「地域中小企業ネットワーク」 国交省「社会資本整備審議会」「交通政策審議会」臨時委員、同左「基本問題小委員会」委員、 経済産業省「産業構造審議会」地域経済産業分科会委員、同審議会流通部会臨時委員、 総務省「過疎問題懇談会」委員等、政府関係委員多数 国土交通大学校・市町村アカデミー・中小企業大学校等の講師 日本百貨店協会 まちづくりプロジェクトコーディネーター
特技・余技	日本地理 平成合併前 3,200市町村の99.9%をおおむね私費にて巡歴(残りは小笠原と三宅島の2村) → 地形・交通・産業・人口動態・通勤通学動態・郷土史等を詳細に把握 世界地理 海外 53ヶ国をおおむね自費にて巡歴(特に米国は50州全てを訪問) サイクリング 峠越えを中心に国内の市町村ベースで約46%を走破、これまでに自転車で走った道を色塗りすると、北海道・本州・四国・九州それぞれの東西南北端が1つにつながる 鉄道ほか 現在までに開通している日本の鉄軌道(JR・民鉄・公共交通)全線を完乗 温泉、登山、離島巡り、家族サービスの一点滞在型旅行もたしなむ 経営技術 ファイナンス・マーケティング、交渉術理論、プレゼンテーション技術、経営戦略論、統計など
情報発信活動	著作 <b>実測！ニッポンの地域力</b> [日本経済新聞出版社 2007年9月20日刊行] (単著) 人口減少 新しい日本をつくる [日本経済新聞出版社 2006年] (一部執筆分担) 実践！地域再生の経営戦略 [きんざい 2004年] (一部執筆分担) 団塊世代の定年と日本経済 [日本評論社 2004年] (一部執筆分担) クラスター戦略 [有斐閣選書 2002年] (一部執筆分担) 中心市街地活性化のポイント [ぎょうせい 2001年] (編著) 自立する地域 [ぎょうせい 2000年] (一部執筆分担) 海外の中心市街地活性化 [日本貿易振興会 2000年] (編著) IT革命とモバイルの経済学 [東洋経済新報社 2000年] (一部執筆分担) 雑誌連載 「実測！ニッポン経済」(週刊エコノミスト 2005.10.3号より1年間、計50回連載) 「全国まちづくり行脚」(月刊石垣 2005.6月～2007.11月号、計30回連載)等 登壇 公的情報発信(講演・シンポジウム・委員会・TV出演等) 累計2000回以上(2006年443回) テーマ: 中心市街地、産業振興、市町村合併、地域金融、観光振興、地域再生など
ものを考える際の信条	① 統計数字と実例から帰納した仮説を、経営理論からの演繹と照らしつつ論じる ② 常識は疑い、慣用語は用いず、先入観は排し、反証のある社会通念には従わない ③ 権力欲、他人や他国に対する優越感ないし劣等感、学歴/学術/技術信仰に左右されない ④ 議論・発言の中で臆さず自説を示し、指摘された誤りは悪びれず偉ぶらずすぐ修正する